

仲間づくり教養コース ②国際社会学

アメリカトランプ号出航一年、その政策を読み解く

第5回 **トランプ外交②**

アメリカ第1のアジア政策を読み解く

講師 田中 靖宏氏(AAA 連帯委員会代表理事)

日時 2月10日(土) AM10:00

会場 第三集会室

トランプ大統領が就任して一年、アメリカ第1を掲げTPPに入らず、他国との協調、地球温暖化・環境を問題にせず、北朝鮮が怖いなら日本・韓国は核武装すれば良いと発言。

現在トランプ大統領の側近は三人の将軍と一人のボーイスカウトと言われるメンバーで構成されている。

日本政府は尖閣列島に紛争が生じた場合、日米安保条約代5条により米軍が守るために行動してもらえるのか危惧しアメリカ議会で何度も敵視姿勢を表明してもらう。

検討項目 以下4項目について講義

1. オバマ政権のリバランス政策をどうするか

日米同盟を中心に日本の負担強化、日本は役割を果たす。

TPPを中心とする経済制度を推進。中国との建設的な関係敵対と衝突は望まない。トランプの選挙戦では経済戦争不可避、中国を為替操作国に指定も 45%の特別関税「一つの国にこだわらない」

2. 中国と対決するのか、宥和するのか

トランプ政権に変わり発足時の強硬姿勢はトーンダウンし、強硬派は直接交渉に携われなくする。米中首脳会談後政策変更、背景には経済関係はロシアより中国のほうが大事と



いう経済界の常識判断がある。

中国の台頭に対しては4人の経済、行政学の学者の考え方を紹介。

世界史になかった大国の出現。2050年にはGDPでアメリカは中国の3分の1になる予測。
購買率では中国を含むG7新興7カ国が圧倒的に大きい。成長要因

習近平が望む中華民族復興の夢、体外姿勢は強硬なのかでは第2次世界大戦後に形成された国際秩序と国際システムを断固として守ること「一带一路」（シルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロード）建設を推進。ポイントは中国から見たシナ海は私たちが見るより中国本土に近い位置であり、見方が変わった。北朝鮮に対しては4月以降、外交解決を強調してきている。

3. ブッシュ政権から続く底流は変わるか

基本的には変わらないがアメリカ軍の海外展開は117カ国に20万人に登り世界の軍事費1兆7千億ドルでそのうちアメリカは3分の1以上、中国の3倍で、それ以外の7カ国の合計に匹敵する。基地の維持費用は毎年1,700億ドル。



4. 日米安保の将来

のしかかる戦費にトランプ大統領は「我々は今や貧しい国。どう債務を減らすか、我々は他国を守るために浪費している」「太平洋地域に米軍を展開しても米国の利益にならない。日本は在日米軍経費をなぜ100%負担しないのか」

アメリカのアジア「前方パートナーシップ」戦略

フランク・ホフマン国防大学教授（オービス 2013年冬季号）は段階的な考え方を明記している。①孤立主義 ②軍事地域の海軍力を確保・有事駐留

③選択的関与④積極的介入

長期的な考え方としては地上軍を減らし、新安保法制では日本軍が肩代わりをする方向を目指す。

5. 北朝鮮の核・ミサイル開発～3つの「常識」と疑問

・ミサイルが日本の上空を飛んだ、どう被害を防ぐか？

400キロの上空で危険な高さではない。

・北朝鮮は国際的に孤立している

9回の国連制裁でも160カ国の国々は制裁の応じておらず、北朝鮮は孤立していると言えない。

・「北朝鮮は話し合いに応じる相手ではない、合意を何度も破ってきた。」
これに対し、「あらゆる選択肢」発言は単なる脅しではなく北朝鮮から見れば「核先制攻撃」を含むと捉えかねない。NUKEMAPによると核攻撃による被害・犠牲者は計りしれないだろう。

